

2月6日 教育子ども委員会 岡田ゆき子議員

請願
陳情

待機児解消には企業参入が不可欠と不採択に

2月6日の教育子ども委員会で、「保育施策の拡充を求める」請願など5件の請願が審査されました。

「営利」企業参入に懸念の声

1月31日に政府の新システムワーキングチームの最終とりまとめが行われました。企業参入に関して、保護者は、企業の子会社やグループ会社などが周辺事業で収益を上げることに對して、適正な監督ができないとの懸念を示し、保育団体も、待機児童の9割を占める3歳未満児は「総合子ども園」での受け入れ義務を課さないとしているので待機児童解消は達成されない、などの不満の意見が出されています。

昨年9月議会で「意見書」を可決した

岡田ゆき子議員は、昨年9月議会で議決した市会の意見書の「利用者に不利益を及ぼす。保護者、保育現場などの意見を十分に尊重し、慎重に検討する」という内容が解決されていないことを示し、「市議会がこのことを認めることになってはいけない」と指摘し、教育子ども委員会の各議員の意見を求めました。

民主等の議員は「社会福祉法人がまず手を挙げ、それでどうにもならなかったら、その時に企業が参入するのであって、ここで決まったからすぐに始まるということではない」。自民党は「横浜、川崎であった撤退・倒産等の事例から、さらに名古屋市がより厳しいルールを設けるということにするようにしていき、保護者の心配することの一つ一つこたえていくのなら、

企業参入やむなし」。公明党は「他都市の失敗を学び、ルールをしっかりと設けていくようにしていけばいい」と答え、減税日本の議員は「沈黙」。

利益が目的、もうからなければ撤退

岡田議員は、「企業は儲かると思うから参入する。保育が儲けの道具にされることに、保護者、保育関係者の不安、心配がある。一度参入すれば、どんなに規制をしても抜け道を作ることになる。この心配が、ワーキングチームで時間をかけて議論しても払拭されない点だ」と指摘し、「保育を国と自治体の責任による保障から、事業所との直接契約で保護者の「自己責任」へと変えることになる。全保協、保育連盟、保育協会など、取りまとめ案に対して改善、要望がある状況で、議会として導入に賛成すべきではない」と請願の採択を求めました。

保育園の広い園庭に、保育室を

公立保育園の中には、園庭が1000㎡以上ある園が14カ所あります。待機児童を何とかしたいと、現場の保育士も知恵を出し合い、「園庭を使った保育室建設」との請願が出されました。市は、条件・環境などは良いと認めながら、公立園の増設や人員配置は「財源がない」という理由で、「困難」という態度。請願採択は、共産党以外意見を述べることなく、不採択に。「待機児童をなんとかしたい」と思う市民の気持ちを、踏みにじるものでした。

教育子ども委員会（2012年2月6日）の請願審査の結果

請願・陳情名	請願・陳情者	主な内容	結果
子どもたちの豊かな保育所生活と保護者の就労等を保障する保育施策の拡充を求める請願	名古屋市公立保育園父母の会	公立保育所等認可保育所の新設など2項目	不採択
		障害児入所枠の拡大を など4項目	保留
子どもたちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民	民営化をやめ、営利企業の参入を認めないなど4項目	不採択
		各保育所の老朽箇所の修繕を	打切
		保護者負担を増やさず、保育の質を保つなど11項目	保留
安心して子どもを産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育・学童保育施策の拡充を求める請願	愛知保育団体連絡協議会	給食は自園での調理堅持など3.5項目	不採択
		学童保育指導員への補助単価引き上げなど8.5項目	保留
名古屋市の公立保育所を廃止及び民営化せず、乳児定員を拡大することを求める請願	保育をよくするネットワークなごや	公立保育所の職員などを増し乳児定員の拡大など2項目	不採択
		公立保育所の空き部屋等の有効活用を	保留
名古屋市内の民間保育所の運営主体に企業を参入させないことを求める請願	保育をよくするネットワークなごや	民間保育所の運営主体に企業を参入させない	不採択

* 「名古屋市内の民間保育所の運営主体に企業を参入させないことを求める請願」は保留になっていた請願。